

平成 19 年(2007 年)2 月 2 日

拓殖大学客員教授/軍事評論家 江畑謙介

## 情報セキュリティ政策会議 第 10 回会合

### 議事内容意見書

#### 1: アジアのITインフラ・セキュリティ確保に日本が主導を

昨年 12 月 26 日の台湾沖地震で海底ケーブル切断が起こった。

予想は不可能な事態に備えて、通信インフラの重複確保が必要。

**アジアの非常事態における通信インフラの重複性を高める必要がある。**

政治(外交)的に難しい問題があるため、政府主導が必要。

EUは今年中にテロ攻撃に対するインフラの重要度格付けを行う。

複数加盟国やEU地域全体に影響するインフラの防護。

「セキュア・ジャパン 2007」で、**アジアのITインフラ強化に積極的な主導を。**

セキュア・ジャパン 2006 で「我が国発の国際貢献」が謳われている。

しかし、「2007」では警察庁の「サイバー犯罪における国際連携」しか  
対外的な重点施策が示されていない。

ハード、ソフト両面で、まず**アジアのIT環境の安全性を高める計画に日本が主導して、各国間の調整に当たるべきだろう。**

#### 2: 政府・地方自治機関に各々のITセキュリティ専門チーム創設を

昨年、世界のエアラインのIT通信セキュリティ担当重役 150 人に対して、実施された聞き取り調査\*の結果では、社内に**ITセキュリティ専門チーム**を持つ会社が最も「ベスト・プラクティス」を達成している率が多かった。

ここからも、情報セキュリティを高めるためには、政府・地方自治体の各機関が、**専任のセキュリティ・チームを持つ必要性**が分かる。

「セキュア・ジャパン」の第1段階が終了したこの時点で、政府・地方自治体の**情報セキュリティ担当専任チーム(組織)を持つ割合、人数、能力などの、実態を把握する必要がある。**次年度計画として早期に実施して欲しい。

(\*)エアラインのインターネット依存度が高まっている現状から、SIAT(エアラインにITと通信サービスを提供しているスイスの会社)の依頼で英の Loudhouse Research 社が実施したもの。 (了)